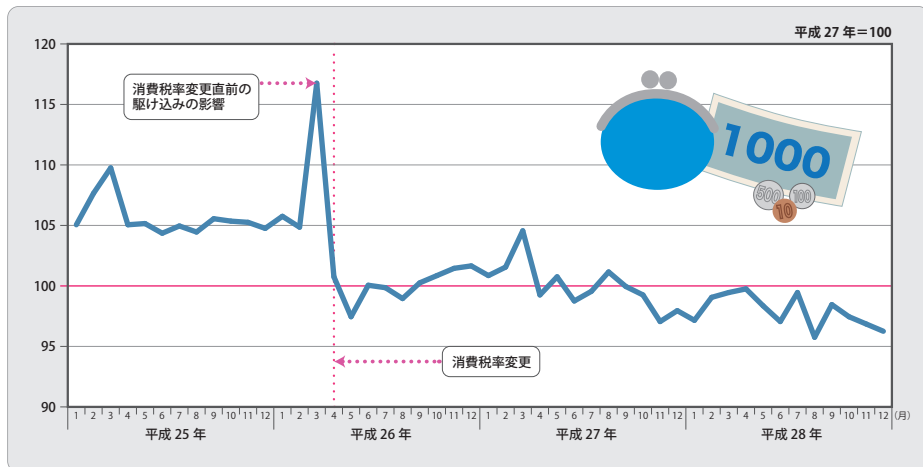


消費税率引上げ後の消費支出は弱い動き

■ 消費支出の季節調整値（実質金額指数）の推移（二人以上の世帯）

二人以上の世帯における消費支出の動向について、季節性や物価変動の影響を取り除いた季節調整値（実質金額指数）を見ると、平成26年4月に消費税率が5%から8%に引上げられた影響により、引上げ前の平成26年3月は駆け込み需要による大きな増加がみられました。その後は、消費税率の引上げ前と比べて減少し、弱い動きとなっています。



資料：家計調査（家計収支編）結果（季節調整値は、平成28年12月分公表時のもの）

■ 1世帯当たり1か月間の消費支出の内訳（二人以上の世帯 平成28年平均）

平成28年平均の消費支出について、対前年増減率（実質）の内訳をみると、「その他の消費支出」、住居、被服及び履物などが減少となりました。さらに、「その他の消費支出」の内訳をみると、贈与金を含む「交際費」などが減少に寄与しています。また、食料は名目で増加となりましたが、魚介類や生鮮野菜などの価格上昇により、実質で減少となりました。



項目	月平均額 (円)	対前年増減率 (%)		実質増減率への寄与度 (%)	消費支出に占める割合 (%)
		名目	実質		
消費支出	282,188	-1.8	-1.7	-	100.0
食料	72,934	1.5	-0.2	-0.04	25.8
住居	16,679	-7.0	-7.4	-0.46	5.9
光熱・水道	21,177	-8.7	-1.5	-0.12	7.5
家具・家事用品	10,329	-1.2	-0.8	-0.03	3.7
被服及び履物	10,878	-4.3	-6.0	-0.24	3.9
保健医療	12,888	1.8	0.9	0.04	4.6
交通・通信	39,054	-2.9	-0.9	-0.13	13.8
交通	5,286	-4.4	-4.3	-0.08	1.9
自動車等関係費	20,648	-5.8	-2.9	-0.22	7.3
通信	13,120	2.7	3.6	0.16	4.6
教育	11,310	2.9	1.3	0.05	4.0
教養娯楽	28,159	-0.5	-1.5	-0.15	10.0
その他の消費支出	58,780	-2.6	-2.5	-0.53	20.8
うち諸雑費	23,101	0.4	-0.3	-0.02	8.2
うち交際費	20,903	-5.1	-5.0	-0.38	7.4

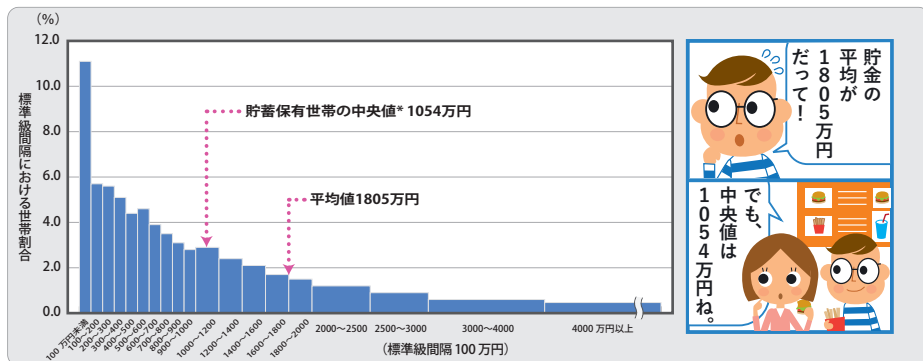
「その他の消費支出」、「交際費」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

資料：家計調査（家計収支編）結果

世帯の貯蓄現在高の中央値*は1054万円（平成27年平均）

■ 貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯 平成27年）

二人以上の世帯における貯蓄現在高の平均値は1805万円、貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は1054万円となっています。貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値を下回る世帯が68.0%を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっています。



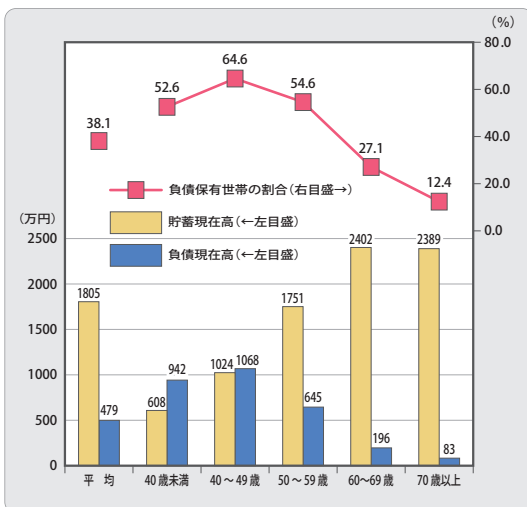
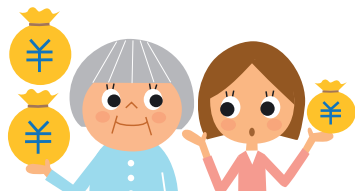
* 貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。また、貯蓄現在高が「0」の世帯を含めた中央値は997万円となっている。

資料：家計調査（貯蓄・負債編）結果

貯蓄現在高は年齢階級が高くなるに従って多い傾向

■ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯 平成27年）

二人以上の世帯の貯蓄現在高、負債現在高を世帯主の年齢階級別にみると、貯蓄現在高は年齢階級が高くなるに従って多い傾向にあり、特に定年時の退職一時金等の支給もあって、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっています。一方、負債現在高は40歳代が最も多く、次いで30歳代となっており、これらの年齢層の負債の内訳をみると、住宅ローンが負債全体の9割以上を占めています。



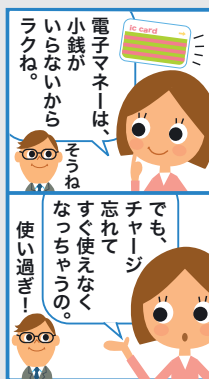
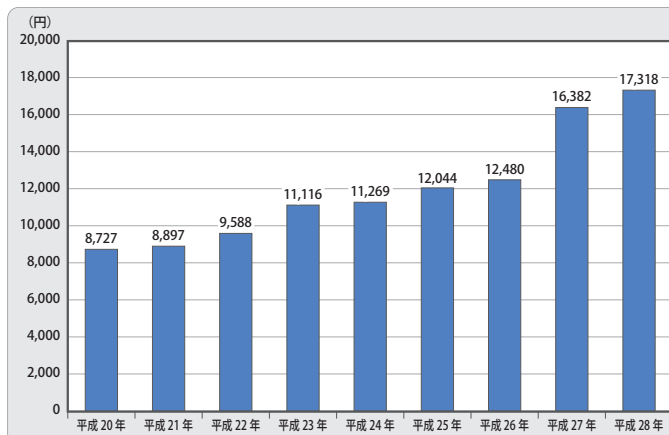
資料：家計調査（貯蓄・負債編）結果



電子マネーの利用状況

■ 電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額の推移（二人以上の世帯 平成20年～28年）

電子マネーを利用した1世帯当たり1か月間の平均利用金額をみると、平成20年以降、毎年増加しており、平成28年には17,318円となっています。

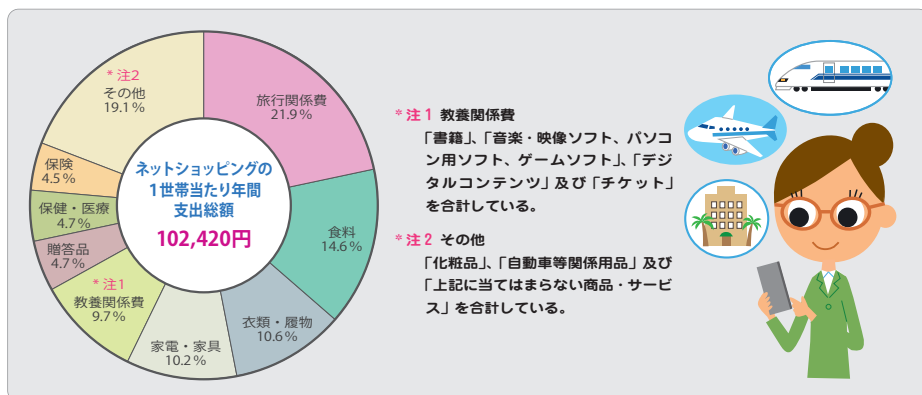


資料：家計消費状況調査結果

ネットショッピングで最も多いのは旅行関係の費用

■ ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合（二人以上の世帯 平成28年）

二人以上の世帯について、ネットショッピングの内訳を項目別にみると、バック旅行費や宿泊・航空券の予約などの旅行関係費が21.9%と最も多く、次いで食料が14.6%、衣類・履物が10.6%などとなっています。



*注1 教育関係費

「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」、「デジタルコンテンツ」及び「チケット」を合計している。

*注2 その他

「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計している。



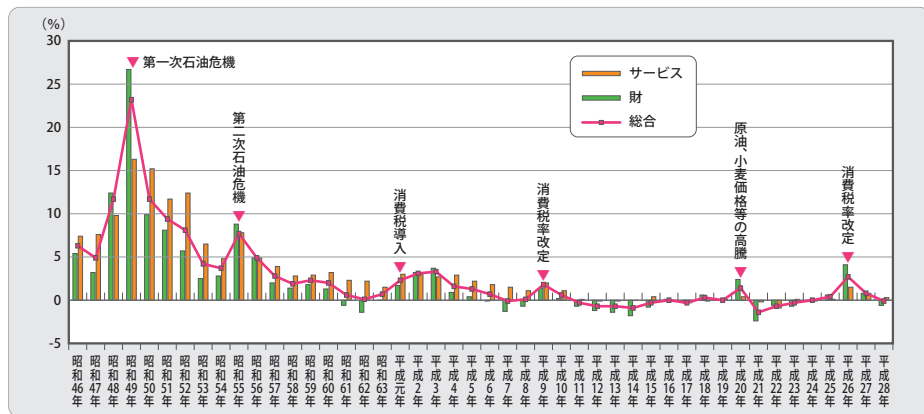
資料：家計消費状況調査結果

家計消費状況調査ではネットショッピングの動向を詳細に把握するため、平成27年1月から項目別の支出金額を調べ、その結果を公表しています。

平成28年の消費者物価指数は0.1%の下落

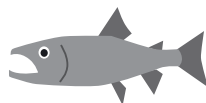
■ 消費者物価指数（全国）の前年比の推移（昭和46年～平成28年）

消費者物価指数は、世帯（消費者）が購入する多種多様な商品等の価格変化を総合して平均的な物価の動きをみるための指標です。「経済の体温計」とも呼ばれ、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっています。



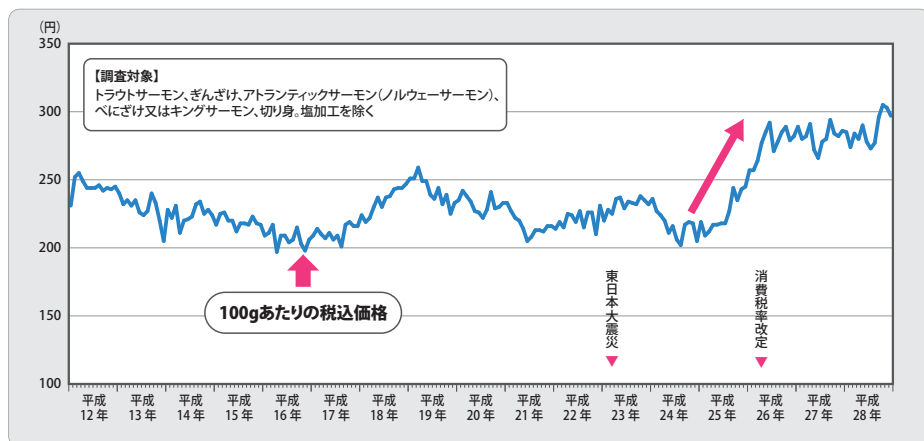
資料：消費者物価指数

「さけ」の小売価格が上昇傾向



■ 「さけ」の小売価格の推移（東京都区部）（平成12年～28年）

食卓に並ぶ代表的な魚である「さけ」の小売価格は平成25年頃に上昇した後、高止まりしている傾向にあります。その要因としては、外国での日本食ブームによる、輸入品の高騰などが挙げられています。



資料：小売物価統計調査結果

Topics 5

通学用かばんの平均価格

最近では、ランドセルメーカーや小売店が、祖父母が孫のために購入する需要を見込んで、親が子を連れて帰省するお盆シーズンを狙い、夏頃からランドセルの新商品の販売を開始するようになりました。

平成27年の家計調査では、ランドセルを含む「通学用かばん」の平均価格は28,714円です。

通学用かばんの平均価格について、平成17年から平成27年までの推移をみると、年によって増減はあるものの、増加傾向にあり、平成27年は平成17年の2.2倍となっています。

工業統計調査における「なめし革製書類入かばん・学生かばん・ランドセル」の出荷の数量、金額及び単価についても、平成17年から平成26年までの推移をみると、金額を数量で除した単価は増加傾向となっています。

家計調査の通学用かばんの月別支出金額について、最近(平成25年度～27年度の月ごとの平均)と10年前(平成15年度～17年度の月ごとの平均)を比べると、10年前は入学直前の3月における支出金額が最も多く、次いで2月となっていました。しかし、最近では10月が最も多く、次いで8月、9月となっており、購入時期が大きく変化しています。

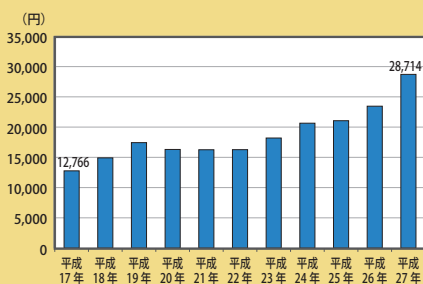
販売時期が早まったことに加え、最近ではランドセルの色や素材を多種類から選べるようになり、人気ブランドやデザインによっては、早々に売り切れることも珍しくないため、購入時期が早まる傾向にあるようです。



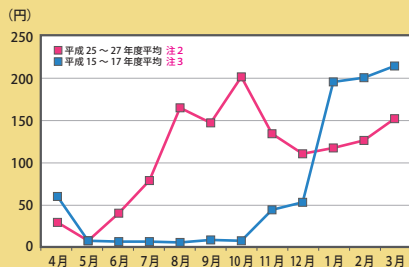
平均28,714円



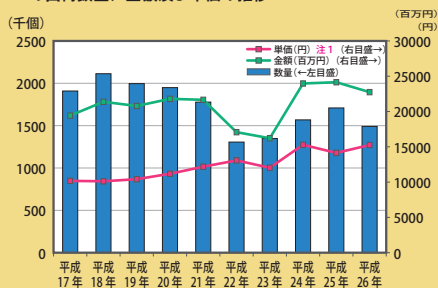
■ 通学用かばんの平均価格の推移（二人以上の世帯）



■ 通学用かばんの月別支出金額（二人以上の世帯）



■ なめし革製書類入かばん・学生かばん・ランドセルの出荷数量、金額及び単価の推移



注1) 金額を数量で除したもの。

注2) 平成25年4月から28年3月までの月ごとの平均

注3) 平成15年4月から18年3月までの月ごとの平均

注4) 工業統計調査は毎年12月31日に実施。平成23年工業統計調査は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」の製造業に関する調査事項にて把握している。

資料：家計調査結果、家計簿からみたファミリーライフ、工業統計調査結果（経済産業省）注4

出典：「話題の数学（平成28年度）No.3 -28,714円- 通学用かばんの平均価格」